

## 米中貿易戦争と地政学リスク

今年の市場の特徴の一つは政治的要因の影響を強く受けることだ。米中貿易戦争、BREXIT、それに中東情勢などだ。経済的要因の場合はある程度の期間市場のトレンドが続くケースが多いが、政治的要因の場合短時間で局面ががらりと変わることは珍しくない。米中貿易戦争で合意が突然反故になったり、合意なしBREXITの可能性が高まったと思うと、急に萎んだり。市場はその都度振り回されながらも政治的潮流の方向を何とか見定め、トレーディングの指針にしようとする。

人民元は先週後半から週初にかけて上昇した。ドル人民元（CNY）は7.15水準から7.06台に下落（人民元の上昇）したが、直近では7.0960辺りで推移している。米中貿易協定で暫定合意が成立したとの情報のためだ。トランプ大統領は歴史的合意だと自画自賛するが、中国は協定の進展を表明しただけだ。共同声明の類は一切ない。

トランプ大統領はどんな形であれ合意を取り付け、成果としてアピールしたい。来年の大統領選挙のためだ。

とにかく彼の頭は来年の選挙のことで一杯だ。再選のためには二つのポイントがある、と彼のスタッフが考え、彼自身も同意している。

一つは、来年の景気だ。「Its economy, stupid」はクリントンがブッシュ（父）を破ったときに有名になったフレーズだが、トランプのチームも景気を重視している。GDPの3%以上を望んでいる。

だが現状ではトランプの期待に沿わない見方が多い。先週発表されたFOMCの議事録では、来年は景気の減速を見ている。FEDの統計モデルによると中期的に景気後退に向かう。また昨日発表のIMFの見通しでは米国のGDPは今年の2.4%から来年は2.1%に減速する。OECDでも似たような見通しを示した。

そしていずれの機関も景気減速の要因に貿易戦争、とりわけ長引く米中貿易戦争を挙げている。

トランプ大統領は米国の景気が上昇しないのはFEDの金融政策のせいだと議長のパウエルを再三非難しているが、こうした考え方は増々少数派になっている。こうした事情が、トランプが米中貿易協定の成果を早く上げたい所以だ。

もう一つのポイントは、海外の米軍の縮小、撤退だ。大統領は安全保障担当補佐官のボルトンを首にしたが、これは選挙を勝つためには米軍の縮小、撤退が必要と言う彼のブレインの影響がある。元FOXテレビのコメンテーターだった男だ。イランに対する報復を寸前に止めたのも彼の影響があると思われる。

トランプ大統領はアメリカファーストと言うが、実際は身内ファースト、自分ファーストなのだ。

こうなると中国はトランプ政権とのディールを急がない。無理な妥協をしなくても時間が自分たちに有利に働くと考える。ただ中国も景気減速は避けられず、あまり悠長に構えてはられない事情がある。IMFの見通しでは今年のGDPは6.1%、どうにか6-6.5%の目標範囲には収まるが、5年以内に5.5%へと減速する。このシナリオならソフトランディングで文句はないかもしれないが、もっと厳しくなる可能性もある。